



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマックス

コード番号 5285 URL <http://www.yamax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 茂森 拓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 長岡 純生

TEL 096-381-5871

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,397	2.2	151	—	127	—	116	84.7
27年3月期第2四半期	6,259	17.1	5	—	△43	—	63	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 112百万円 (40.9%) 27年3月期第2四半期 79百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	12.79	—
27年3月期第2四半期	7.47	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	12,478	3,380	27.1	347.06
27年3月期	13,396	3,099	23.1	346.06

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,380百万円 27年3月期 3,099百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,000	3.2	530	3.4	450	8.4	310	△36.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年8月21日を割当日として第三者割当による自己株式の処分を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該自己株式処分を反映させた当連結会計年度末における期中平均株式数を予想して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	11,580,000 株	27年3月期	11,580,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,840,130 株	27年3月期	2,624,578 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	9,130,813 株	27年3月期2Q	8,461,301 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安基調の為替相場を背景として企業収益や雇用環境に改善が進むなど国内景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の減速感に起因する世界同時株安への危機感やアジア新興国経済の不安定化等が拭いきれず、依然として景気の先行きには慎重な見方が強まっております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、経済再生・財政再建を目指す政府の継続的な各種経済政策を背景に、公共事業投資は前年並みの予算となり底堅い発注状況が予想されるものの、東北地区の復興事業や全国的な道路・橋等の老朽化対策など、緊急性の高い事業が優先されるものと想定されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、今後、公共事業投資を中心として需要が期待される地域への重点的な営業活動や、技術者不足・工期短縮に対応できるコンクリート構造物のプレキャスト化の推進などを骨子とした5ヶ年に亘る「新中期経営計画」に基づき、販売力の強化とシェアの拡大に努めるとともに、東北地区の復興事業においては、コンクリート二次製品の供給責任を果たすべく当社グループ総力を挙げて取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は63億9千7百万円（前年同期比2.2%増）となり、営業利益は1億5千1百万円（前年同四半期の営業利益は5百万円）、経常利益は1億2千7百万円（前年同四半期は4千3百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千6百万円（前年同期比84.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①土木用セメント製品事業

当第2四半期連結累計期間における土木業界につきましては、公共事業投資予算は前年並みに決定されたものの、九州地区においては、前年の災害復旧や緊急経済対策による工事量増加の反動減もあり発注状況はやや鈍く、工事発注の活発化を待ち望む状況にて推移しております。他方、東北地区におきましては、国が定めた集中復興期間の最終年度を迎え、嵩上げ道路の建設や防災集団移転に伴う造成工事などが加速しつつあります。

このような状況の中、九州地区においては、前期より持ち越された受注物件の消化や民間工事へのアプローチにより業績は堅調に推移し、東北地方におきましても、人手不足による工事遅延が散見されるものの、道路用製品や造成工事関連製品の需要により業績は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は45億1千7百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は2億8百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

## ②建築用セメント製品事業

当第2四半期連結累計期間における建築業界につきましては、国内景気の緩やかな回復基調に合わせ、住宅着工やマンション販売は持ち直しの傾向にあり、建築用コンクリート二次製品の需要も継続的に伸長しております。

このような状況の中、マンションやUR都市機構の賃貸住宅・災害公営住宅を中心としたゼネコンへの営業活動に注力するとともに、技術者不足や工期短縮に対応できるコンクリート構造物のプレキャスト化のアピールにも努めております。また、関東地区においては、生産工程に配慮した選別受注などの取り組みが生産効率の向上と原価の低減に繋がりました。

この結果、売上高は17億2千4百万円（前年同期比20.9%減）、営業利益は2億6千2百万円（前年同期比151.4%増）となりました。

## ③その他の事業

不動産関連事業におきましては、「総合住宅展示場 光の森とーくらんど」と「総合住宅展示場 KAB住まいるパーク」の2棟のモデルハウスを集客拠点とし、ローコスト住宅や規格住宅を新たなラインナップに加え、幅広い顧客層に対する自社ブランド「さらりの家」の受注活動に注力いたしました。

この結果、売上高は1億5千4百万円（前年同期比52.7%増）、営業損益は3千8百万円の損失（前年同四半期は4千万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億1千7百万円減少の124億7千8百万円となりました。これは主に、売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が12億7千5百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11億9千8百万円減少の90億9千7百万円となりました。これは主に、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が9億3千2百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億8千1百万円増加の33億8千万円となりました。これは主に、自己株式の処分により資本剰余金が9千5百万円増加及び自己株式が1億1千7百万円減少したことや、また、利益剰余金において、剰余金の配当により4千4百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により1億1千6百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績との差異につきましては、本日（平成27年10月30日）公表いたしました「平成28年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

また、通期の業績予想につきましては、現時点では平成27年5月14日付の「平成27年3月期 決算短信」にて公表いたしました予想値を据え置き、今後の市況や業績動向等を踏まえ修正が必要と判断した場合には速やかに開示することといたします。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第2四半期連結会計期間において、株式会社トリアスの株式の売却により、同社が関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

季節的に変動する操業度により発生した原価差額は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	265,247	199,049
受取手形及び売掛金	3,959,428	2,683,796
商品及び製品	1,899,165	2,220,316
未成工事支出金	410	55,049
原材料及び貯蔵品	228,530	238,990
その他	213,146	217,694
貸倒引当金	△15,699	△12,171
流動資産合計	6,550,229	5,602,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,234,741	1,215,662
土地	3,551,713	3,551,713
その他（純額）	1,157,095	1,179,394
有形固定資産合計	5,943,550	5,946,770
無形固定資産	140,952	153,860
投資その他の資産		
その他	855,760	868,278
貸倒引当金	△94,483	△93,340
投資その他の資産合計	761,276	774,938
固定資産合計	6,845,779	6,875,570
資産合計	13,396,009	12,478,296
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,065,976	3,133,879
短期借入金	2,818,169	2,931,348
未払法人税等	41,030	30,011
賞与引当金	73,793	121,443
役員賞与引当金	6,400	—
その他	733,244	468,259
流動負債合計	7,738,613	6,684,942
固定負債		
長期借入金	1,886,329	1,760,459
役員退職慰労引当金	99,433	107,983
退職給付に係る負債	466,328	450,125
その他	106,201	94,439
固定負債合計	2,558,292	2,413,007
負債合計	10,296,906	9,097,949

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	602,184	698,134
利益剰余金	1,172,227	1,244,228
自己株式	△392,982	△275,585
株主資本合計	3,133,468	3,418,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,949	33,031
退職給付に係る調整累計額	△80,315	△71,502
その他の包括利益累計額合計	△34,365	△38,471
純資産合計	3,099,102	3,380,346
負債純資産合計	13,396,009	12,478,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,259,872	6,397,185
売上原価	5,024,234	4,982,509
売上総利益	1,235,637	1,414,675
販売費及び一般管理費	1,230,281	1,263,059
営業利益	5,356	151,616
営業外収益		
受取利息	242	505
受取配当金	3,530	4,037
受取賃貸料	14,854	16,947
貸倒引当金戻入額	5,957	4,672
その他	7,393	6,514
営業外収益合計	31,978	32,677
営業外費用		
支払利息	56,425	40,314
手形売却損	12,193	10,041
その他	12,559	6,932
営業外費用合計	81,178	57,288
経常利益又は経常損失(△)	△43,842	127,005
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,124
特別利益合計	—	2,124
特別損失		
減損損失	41,444	—
特別損失合計	41,444	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△85,287	129,129
法人税、住民税及び事業税	7,964	15,721
法人税等調整額	△156,468	△3,370
法人税等合計	△148,504	12,350
四半期純利益	63,217	116,778
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,217	116,778



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	63,217	116,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,825	△12,918
退職給付に係る調整額	8,943	8,812
その他の包括利益合計	16,768	△4,105
四半期包括利益	79,985	112,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,985	112,673

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△85,287	129,129
減価償却費	196,464	189,887
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,717	1,018
減損損失	41,444	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,957	△4,672
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,353	△3,231
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,300	8,550
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,463	47,650
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△6,400
受取利息及び受取配当金	△3,773	△5,338
支払利息	56,425	40,314
売上債権の増減額(△は増加)	1,352,596	1,276,886
たな卸資産の増減額(△は増加)	△520,445	△386,249
仕入債務の増減額(△は減少)	△999,661	△932,096
その他	△4,208	△219,580
小計	8,798	133,743
利息及び配当金の受取額	3,386	4,961
利息の支払額	△58,823	△40,011
法人税等の支払額	△116,878	△29,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△163,517	69,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	46,005	11,000
有形固定資産の取得による支出	△246,694	△245,711
有形固定資産の売却による収入	2,960	1,786
投資有価証券の取得による支出	△1,400	△30,000
投資有価証券の売却による収入	—	24,780
貸付けによる支出	△2,500	△16,200
貸付金の回収による収入	444	36,932
敷金及び保証金の差入による支出	△657	△396
その他	13,560	△46,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,280	△263,935
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	190,000	138,000
長期借入れによる収入	362,000	437,000
長期借入金の返済による支出	△241,144	△587,691
自己株式の売却による収入	99,710	213,520
自己株式の取得による支出	—	△172
配当金の支払額	△41,937	△44,777
その他	△16,214	△16,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,413	139,212

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	615	△55,198
現金及び現金同等物の期首残高	141,325	244,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,941	189,049

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,977,831	2,180,656	6,158,488	101,384	6,259,872	—	6,259,872
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,706	1,706	—	1,706	△1,706	—
計	3,977,831	2,182,363	6,160,195	101,384	6,261,579	△1,706	6,259,872
セグメント利益 又は損失(△)	201,114	104,399	305,514	△40,748	264,766	△259,409	5,356

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△259,409千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,517,488	1,724,931	6,242,419	154,765	6,397,185	—	6,397,185
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,885	1,885	—	1,885	△1,885	—
計	4,517,488	1,726,816	6,244,305	154,765	6,399,070	△1,885	6,397,185
セグメント利益 又は損失(△)	208,102	262,408	470,511	△38,349	432,162	△280,545	151,616

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△280,545千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。